平成25年度 国立大学法人香川大学 年度計画

- I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
- 1 教育に関する目標を達成するための措置
- (1) アドミッションに関する目標を達成するための措置
- 〇 アドミッションポリシーに基づく入学者確保に関する具体的方策
- ・対象年度入学者の入学形態別に入試成績と入学後の成績を調査・分析するとともに、 選抜方法等の改善案を作成する。
- ・従来の入試広報活動の実施結果を総合的に分析・検証するとともに、全学的な高校訪問等を実施する。
- ・四国地区5国立大学連携によるAO入試等の導入について検討する。
- (2)教育内容等に関する目標を達成するための措置
- 〇 教育内容等の充実に関する具体的方策
- ・カリキュラムポリシー等に基づく学士課程教育プログラムを充実させる。
- ・専門教育における21世紀型市民育成のためのカリキュラムを充実させる。
- ・体験型のボランティア関係科目を新規開講する。
- ・グローバル人材育成・防災士養成・人間探求等の全学的な特別教育プログラムを開講 する。
- ・フィールドワーク型授業科目の成果と課題について検証を行う。
- ・学位審査の透明性を向上させるため、インターネットによる博士論文及び論文要旨の 公表について方針を定める。
- ・大学院におけるシラバスの点検体制を構築するとともに、平成24年度に抽出した学生 による授業評価の課題を改善する。
- (3)教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置
- 教育の実施体制等の整備に関する具体的方策
- ・平成24年度に作成した教育体制の改革案に基づき、学系制を導入する。
- ・教育機能を強化するための体制を構築する。
- ・実践的コミュニケーション能力を高めることを目指した外国語教育体制を充実させる。
- 教育コンソーシアムのプログラムを実施する。
- ・四国地区5国立大学連携によるe-Knowledgeを基盤とした大学教育の共同実施を推進するため、実施体制の整備を行う。
- ・大学院再編に向けた案を作成する。
- (4)教育環境の整備に関する目標を達成するための措置
- 〇 教育環境の整備に関する具体的方策
- ・アクティブ・ラーニング教室及び遠隔講義室を使用した分散キャンパス間の講義を試 行する。
- (5) 学生への支援に関する目標を達成するための措置
- 〇 学生への支援の充実に関する具体的方策
- ・学生支援システムの運用上の課題を改善する。
- ・インターネットを利用した学生相談窓口の課題を抽出する。
- ・キャリア支援システムの利用促進に向けた取組を実施するとともに、就職相談体制を 充実させる。
- ・学生の自主的活動を活性化させるため、新たな正課・正課外プログラムを実施する。

- (6) 教育における国際交流に関する目標を達成するための措置
- 教育における国際交流の推進に関する具体的方策
- ・学生の海外留学や国際会議での発表等に係る援助制度の改善を行う。
- ・ダブルディグリー制度に基づく教育プログラムを実施する。
- ・留学生等の受入数を拡大するため、留学生用の宿舎を拡充する。

2 研究に関する目標を達成するための措置

- (1)地域の発展・活性化に資する研究に関する目標を達成するための措置
- 地域の発展・活性化に資する研究の推進に関する具体的方策
- ・栄養塩の管理的手法の研究及び干潟・藻場における生態系研究を行う。
- ・地域、特に島嶼部の住民を対象にかがわ遠隔医療ネットワークを活用した生涯健康カルテネットワークの啓発・普及を行う。
- ・香川県西部島嶼の事例を基に、大規模イベントがもたらす島嶼観光への影響について 調査する。
- ・自然と社会の持続的協働を目指す文理融合型ジオコミュニケーション・プロジェクト の研究成果を、ワークショップ等を通じて公開する。
- (2) 卓越した研究拠点形成に関する目標を達成するための措置
- 〇 卓越した研究拠点形成に関する具体的方策
- ・医療やバイオ計測への活用に向けたマイクロセンサデバイスの研究を行う。
- ・自動車や重機に用いるための軽量化・高機能化材料の形状等の研究を行う。
- ・生活習慣病やがんに対する予防法・診断法・治療法の開発に着目した、遺伝子・細胞 内情報伝達分子や糖質バイオ等の研究を行う。
- ・研究成果の評価を行い、農業における希少糖の利用技術の実用化に向けた研究等を実施する。
- (3) 研究の国際化に関する目標を達成するための措置
- 〇 研究の国際化推進に関する具体的方策
- ・インターナショナルオフィスを中心として、チェンマイ大学との合同シンポジウム開催に向けた企画立案を行う。
- ・国際的な学術・交流の重点分野・テーマとして選定した研究プロジェクトを推進する。
- ・ブルネイ・ダルサラーム大学やチェンマイ大学等と共同して、周産期モニタリングシステムの研究を行う。
- (4) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置
- 〇 研究実施体制等の整備に関する具体的方策
- ・専門的技術職員の再配置に関する素案を作成する。
- ・本学の先導的・中核的な研究テーマの選定を行うとともに、進捗状況の管理及び研究 成果の評価を実施する。
- ・教員の管理運営・教育に係る職務を一定期間・一部免除する制度の素案を作成する。
- 3 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置
- (1) 社会貢献・地域貢献に関する目標を達成するための措置
- 社会貢献・地域貢献の推進に関する具体的方策
- ・糖尿病関連疾患による合併症重症化の抑制を目指して、地域住民の健康活動モデルを 開発する。
- ・食品安全・機能解析研究センターと瀬戸内圏の産業界が連携して、嗜好性・機能性を 有する農産物加工品の開発を進める。

- ・四国防災共同教育センターを基盤に、他大学等と連携して、地方自治体職員等を対象 とした防災教育を行う。
- (2) 産学官連携に関する目標を達成するための措置
- 〇 産学官連携の推進に関する具体的方策
- ・地域ニーズと技術シーズのマッチング結果を基に、地域企業等と共同研究を行う。
- ・分野別のポートフォリオや特許マップを活用して、企業等との受託研究や共同研究に つなげる取組を行う。
- ・四国地区5国立大学連携による四国産学官連携イノベーション共同推進機構の構築に 向けて、連携活動の基盤を整備する。
- (3) 生涯学習に関する目標を達成するための措置
- 〇 生涯学習の振興に関する具体的方策
- ・社会人を対象とした同時中継型eラーニング教育を実施する。
- 4 その他の目標を達成するための措置
- (1) 附属病院に関する目標を達成するための措置
- 〇 附属病院の機能強化に関する具体的方策
- ・スキルスラボの利用者増加に向けた取組を実施するとともに、卒前・卒後の臨床教育 研修体制に係る事務組織を整備する。
- ・先進医療につながる遺伝子診断技術の開発を支援するため、遺伝子解析機器等の運用 体制を整備する。
- ・ 感染症及び神経難病の予防診断治療に関するコンサルティング等の診療支援を通じて 地域との連携体制を強化する。
- の 附属病院の効率的・効果的な運営に関する具体的方策
- ・医療クラークの配置及び看護補助者等の増員の効果を検証するとともに、医療機器等 を更新する。
- (2) 附属学校に関する目標を達成するための措置
- 〇 附属学校の機能強化に関する具体的方策
- ・学部・附属学校園共同研究機構が、学部教員が附属学校園で実施する実践的教育研究 の活性化に向けて組織的な支援を行う。
- ・各附属学校園が、教育課程の開発や教科指導・発達支援の方法についての先導的研究 を実施し、研究大会等を通して地域及び全国にその成果を発信する。
- ・学習困難のある子ども及び発達障害のある子どもに対する効果的な教育支援活動モデルの開発を行う。
- ・ 附属学校園を活用した4年一貫の実地教育プログラムを開発する。
- ・附属学校園運営会議と学部・附属協議会との連携を密にし、附属学校園の運営体制を 強化する。

Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

- 1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置
 - 〇 組織運営の改善に関する具体的方策
 - ・学部等において円滑な教育研究が実施できる体制構築のため、ポイントの配分による 人員管理制度を導入する。
 - ・平成24年度に実施した学長戦略調整費による事業の成果等の検証及び香川大学改革プラン等を踏まえて、平成26年度の学長戦略調整費を編成する。

- ・ウーマンテニュアトラック制度による女性教員の採用に向けた取組を行う。
- 2 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置
 - 事務等の効率化・合理化に関する具体的方策
 - ・ 削減可能な業務についての調査を行う。
 - ・学系制の導入に応じた事務体制を整備する。
 - ・病院事務業務の一部を委託する。
 - 各職位の責任・権限の明確化に向けた現状調査を行う。
 - ・全学的な戦略的業務、特命業務を担当する高度専門職のポストを増設する。
- Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置
- 1 組織改革に伴う財務戦略に関する目標を達成するための措置
 - 〇 組織改革に伴う財務戦略の構築に関する具体的方策
 - ・香川大学改革プランに対応した予算編成を実施する。
 - ・平成24年度に配分した特定施策推進経費等の戦略的予算について、その効果等を分析
 - ・検証し、平成26年度の予算編成に反映する。
- 2 自己収入増加に関する目標を達成するための措置
 - 〇 自己収入の増加に関する具体的方策
 - ・各診療科の診療実績等を検証し、病院の収入増に向けた業務改善を行う。
 - ・研究戦略室を設置し、外部資金に関する情報の網羅的な収集・提供に向けた取組を行 う。
- 3 経費の抑制に関する目標を達成するための措置
 - 〇 経費の抑制に関する具体的方策
 - ・運営費交付金の動向を踏まえた人件費削減計画を実施する。
- IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置
- 1 評価の充実に関する目標を達成するための措置
 - 〇 評価の充実に関する具体的方策
 - ・部局評価の実績及び成果等を検証し、改善案を作成する。
- V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置
- 1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置
 - 〇 施設設備の整備・活用等に関する具体的方策
 - ・施設マネジメント方針に基づき策定した年次整備計画に沿って、基幹整備等を実施する。
 - ・医学部基礎臨床研究棟等の利用状況を調査し、点検・評価を実施する。
 - ・施設整備年次計画に基づき、耐震改修及びバリアフリー対策等を実施する。
- 2 環境配慮活動に関する目標を達成するための措置

- 〇 環境配慮活動の推進に関する具体的方策
- ・各部局等のベンチマークに対する実績の検証結果を基に、高効率機器等を導入する。
- 3 危機管理体制の充実に関する目標を達成するための措置
 - 〇 危機管理体制の充実に関する具体的方策
 - ・事業継続計画を実行性のあるものとするため、教職員の動態調査等を行う。
- 4 情報セキュリティに関する目標を達成するための措置
 - 〇 情報セキュリティの向上に関する具体的方策
 - ・情報セキュリティ向上のため、学内ネットワークに接続する全ての端末を対象とした ウイルス対策ソフトを運用する。
- VI 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

別紙参照

Ⅲ 短期借入金の限度額

- 〇 短期借入金の限度額
 - 1 短期借入金の限度額 2 7 億円
 - 2 想定される理由

運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策 費として借り入れることが想定されるため。

Ⅲ 重要な財産を譲渡し、または担保に供する計画

- 重要な財産を譲渡し、または担保に供する計画
 - ・農学部実験実習宿泊施設の土地(香川県さぬき市前山字青木山2730番3、1,241.33 m²)及び建物(鉄筋コンクリート造2階建延床面積372.49 m²)を譲渡する。
 - ・附属病院の施設・設備の整備に必要となる経費の長期借入に伴い、本学の敷地及び 建物について、担保に供する。

区 剰余金の使途

O 決算において剰余金が発生した場合は、教育、研究、診療の質の向上及び組織運営 の改善に充てる。

X その他

1 施設・設備に関する計画

(単位:百万円)

施設・設備の内容	予 定 額	財 源
・(医病) 自家発電設備整備 ・老朽対策等基盤整備事業 ・(医病) 基幹・環境整備 ・(医病) 病棟【3-3】23-25 ・小規模改修	総額 6,520	施設整備費補助金 (2,456) 長期借入金 (4,006) 国立大学財務・経営センター 施設費交付金 (58)

注)施設・設備の内容、金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な 業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の 改修等が追加されることもある。

2 人事に関する計画

- 1 学部等において円滑な教育研究が実施できる体制構築のため、ポイントの配分による人員管理制度を導入する。
- 2 ウーマンテニュアトラック制度による女性教員の採用に向けた取組を行う。
- 3 削減可能な業務についての調査を行う。
- 4 学系制の導入に応じた事務体制を整備する。
- 5 病院事務業務の一部を委託する。
- 6 各職位の責任・権限の明確化に向けた現状調査を行う。
- 7 全学的な戦略的業務、特命業務を担当する高度専門職のポストを増設する。
- (参考1) 平成25年度の常勤職員数 1,499人 また、任期付職員数の見込みを165人とする。

(参考2) 平成25年度の人件費総額見込み 12,707百万円(退職手当は除く)

1. 予 算

平成25年度 予算

(単位:百万円)

区分	金額
収入 運営費交付金 施設整備費補助金 船舶建造費補助金 施設整備資金貸付金償還時補助金 補助金等収入 国立大学財務・経営センター施設費交付金 自己収入 授業料、入学金及び検定料収入 附属病院収入 財産処分収入 雑収入 産学連携等研究収入及び寄附金収入等 引当金取崩 長期借入金収入 貸付回収金 承継剰余金 目的積立金取崩	9, 389 2, 766 0 0 838 58 18, 381 4, 028 14, 208 0 145 1, 542 105 4, 006 0 396
計	37,481
支出 業務費 教育研究経費 診療経費 施設整備費 船舶建造費 補助金等 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等 貸付金 長期借入金償還金 国立大学財務・経営センター施設費納付金	27, 424 12, 467 14, 957 6, 830 0 838 1, 542 0 847
計	37,481

「施設整備費補助金」のうち、平成25年度当初予算額427百万円 [人件費の見積り]

期間中総額12,707百万円を支出する(退職手当は除く)。

2. 収支計画

平成25年度 収支計画

(単位:百万円)

区分	金額
費用の部 経常費用 業務費 教育研究経費 診療経費 受託研究費等 役員人件費 教員人件費 和設員人件費 一般費 財務費用 雑損 減価償却費 臨時損失	29, 643 29, 609 26, 647 2, 769 7, 534 697 79 8, 148 7, 420 706 170 10 2, 076 34
収入の部	29, 802
経常収益	29, 802
運営費交付金収益	9, 237
授業料収益	2, 982
入学金収益	466
検定料収益	111
附属研究等収益	14, 351
強助金等収益	697
補助金等収益	329
寄附金収益	511
財務収	6349
雑益	266
資産見返補助金等戻入	268
資産見返補助金戻入	126
資産見返物品受贈額戻入	103
臨時利益	0
純利益	1 5 9
目的積立金取崩益	3 9 6
総利益	5 5 5

3. 資金計画

平成25年度 資金計画

(単位:百万円)

区 分	金額
資金支出 業務活動による支出 投資活動による支出 財務活動による支出 翌年度への繰越金	41, 273 31, 420 4, 244 847 4, 762
資金収入 業務活動による収入 運営費交付金による収入 授業料、入学金及び検定料による収入 附属病院収入 受託研究等収入 補助金等収入 寄附金収入 その他の収入 投資活動による収入 施設費による収入 をの他の収入 財務活動による収入 対務活動による収入 前年度よりの繰越金	41, 273 31, 766 9, 389 4, 028 14, 208 852 2, 454 690 145 581 581 0 3, 768 5, 158

別表 (学部の学科、研究科の専攻等)

教育学部	学校教育教員養成課程	5 2 0 人
	人間発達環境課程	280人
法学部	法学科 昼間コース 夜間主コース	620人 40人
経済学部	経済学科 昼間コース 夜間主コース	4 1 4 人 2 4 人
	経営システム学科 昼間コース 夜間主コース	4 3 6 人 3 2 人
	地域社会システム学科 昼間コース 夜間主コース	3 1 0 人 2 4 人
医学部	医学科 (うち医師養成に係る分野 看護学科	646人 646人) 260人
工学部	安全システム建設工学科	240人
	電子・情報工学科	160人
	信頼性情報システム工学科	160人 40人 (編入)
	知能機械システム工学科	
	材料創造工学科	240人 丿
農学部	応用生物科学科	600人
教育学研究科	学校教育専攻 (うち修士課程	12人)
	特別支援教育専攻 (うち修士課程 教科教育専攻	

	(うち修士課程	5 4 人)
	学校臨床心理専攻	18人
	(うち修士課程	18人)
		. 5747
 法学研究科	 法律学専攻	1 6 人
本子明九件		
	(うち修士課程	16人)
経済学研究科	経済学専攻	20人
	(うち修士課程	20人)
 医学系研究科	 機能構築医学専攻	321
E 1 7K 91 70 1-1	(うち博士課程	
	分子情報制御医学専攻	
	(うち博士課程	
	社会環境病態医学専攻	16人
	(うち博士課程	16人)
	看護学専攻	3 2 人
	(うち修士課程	321)
	()) =	0 = 717
工类证券 到	ウムシュニノ連乳工労事な	F 4 1
工学研究科	安全システム建設工学専攻	
	うち博士前期課程	
	博士後期課程	15人
	信頼性情報システム工学専攻	6 9 人
	うち博士前期課程	4 8 人
	博士後期課程	
	博士 [X 初] 林 庄	217
	 知能機械システム工学専攻	E 1
	うち博士前期課程	
	博士後期課程	15人
	材料創造工学専攻	5 1 人
	うち博士前期課程	3 6 人
	博士後期課程	15人
	., =	
 農学研究科	 生物資源生産学専攻	501
辰子切九符 		
	(うち修士課程	
	生物資源利用学専攻	
	(うち修士課程	50人)
	希少糖科学専攻	20人
	(うち修士課程	20人)
	 地域マネジメント専攻	6 O J
THE STATE OF THE S	(うち専門職学位課程	
	(ノク寺) 戦チ世林性	000/
1		

連合法務研究科	法務専攻 (うち専門職学位詞	60人 課程 60人)
附属高松小学校	690人 学級数 19	
附属坂出小学校	460人 学級数 12	
附属高松中学校	360人 学級数 9	
附属坂出中学校	360人 学級数 9	
附属特別支援学校	60人 学級数 9	
附属幼稚園	138人 学級数 5	